

平成23年12月分

中小企業の44%は賞与なし、支払っているところの平均は  
一人当たり186,000円。

11月21日の日本経済新聞の賞与に因り、「冬ボーナス4年ぶり増、7.24%増、80万円台、製造業が堅調」という記事を読まれた方も多かったのではないのでしょうか。この記事を読んで「その通りだ、賞与は増えている」と思っている中小企業の経営者はほとんどいないのではないのでしょうか。多くの中小企業関係者は「景気はますます悪くなっている、賞与を支払える状況ではない」と思っていると思います。それが正しいのです。記事の調査方法というところを読むと対象企業は上場企業と日経が選んだ有力な非上場企業3,742社を選んでアンケートを出し、集計可能な105社(2.8%)の情報です。ちなみに、97%の会社がアンケートに答えていないのです。実は日経産業新聞には、アンケートに答えた全企業の各企業ごとの賞与が掲載されています。自社名が公表されるのですか、都合の悪い会社、悪化した会社は出ません。よて業績のよい会社、支給額の多い会社のみが公表され、集計された結果の一人当たり平均80万円なのです。日本を代表する超優良企業の平均であって、一般企業の平均ではおけません。全就労人口の70%~80%は中小企業に勤めています。30人未満従業員の会社は全企業数の80%位です。多くの中小企業に勤めている人は社員数10人~100人の会社です。この人達の賞与の実態が公表されていません。新聞を読んで賞与の額を知った人々は誤解します。そこで古田土会計では毎年賞与の実態調査をしています。3年向6回の賞与を比較して公表しています。今年夏の賞与の実態を見てびっくりしました。なんと541社のうち238社が賞与を支払えなかったのです。44%の会社が賞与ゼロです。今迄の調査で、リーマンショックの後でも賞与ゼロの会社は26%~33%位ですが東日本大震災後の今年の夏は44%と1.5倍になりました。ゼロに支払った303社の平均支給額は平均社員数39人で186,083円です。20万円を切りました。去年の冬に比べて一人当たり62,450円も下がっています。去年の夏と比べても364円位下がっています。平均社員数が39人と増えたのは、規模の小さい会社ほど賞与ゼロが増えたからです。いかがでしょうか。マスコミで報道されている金額と4倍以上の差があります。皆様の会社が10人~100人位の規模の会社なら、古田土会計の実態調査が世の中の真実です。この真実を会社の社長、役員、幹部は全社員やパート・アルバイトの方にも知らせたいと思っています。正しい情報を知ることによって、たとえ賞与がゼロの会社でも全体の44%もあります。うちの会社だけがゼロではないのです。もし20万円位払っている会社であれば世の中の平均です。けして少ない額ではありません。社長は世間世の賞与を出しています。自信を持って下さい。社員はうちの会社は頑張っている」と社長に感謝してもよいのではないのでしょうか。20万円以上出ている会社はすばしい会社です。社長にお礼を言うべきです。古田土会計では、賞与は社長おちもぶうもの」と定義しています。賞与も現金支給ですが、支給日の日報で「賞与が頂けるのは所長のおかげです」と感謝の言葉が有り、日報を書き直させます。社長と社員がお互いに感謝し合って、うちの会社社長はすばしい、尊敬できる。うちの社員はすばしい、自分は幸運だと社長が言う。その他にも正しい情報を伝えて下さい。大企業と中小企業を比較してはいけません。今いる会社、社長が人生です。自分達の未来を共に創造するパートナーです。

古田土 満